

# 衆議院法務委員会ニュース

平成 30. 6. 8 第 196 回国会第 19 号

6 月 8 日（金）、第 19 回の委員会が開かれました。

## 1 民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律案（内閣提出第 58 号）

### 法務局における遺言書の保管等に関する法律案（内閣提出第 59 号）

- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。
- ・上川法務大臣、小倉総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

#### 源馬謙太郎君（国民）

- ・近年、事実婚を選択するカップルやLGBTのカップルが増えており、法律婚だけを優遇する理由はないのではないかと  
の意見もある中、民法改正案により創設される各制度の対象を法律婚のみに限定した理由を法務省に伺いたい。
- ・配偶者の一方が他方に対し、居住用不動産の贈与等を行った場合に、被相続人が持戻し免除の意思表示をしたものと推定する規定について、婚姻期間が20年以上の夫婦を対象にした背景及び理由を法務省に伺いたい。
- ・配偶者居住権の創設は、夫婦が協力して作った実質的夫婦共有財産について配偶者の取得分を増加させる方策の一環と考えるが、配偶者居住権を創設する趣旨及びメリットを法務省に伺いたい。

#### 國重徹君（公明）

- ・平成28年6月に取りまとめられた法制審議会の「民法（相続関係）等の改正に関する中間試案」において提案されていた「配偶者の相続分の引上げ」を本法案で採用しなかった理由を法務省に伺いたい。
- ・遺産分割時における持戻し免除の意思表示の推定規定について、対象を婚姻期間が20年以上の夫婦としているが、同一の当事者が婚姻と離婚を繰り返した場合、その婚姻期間は通算されるのか、法務省に伺いたい。
- ・自筆証書遺言の保管制度について、遺言書が保管されている事実を知らずに相続人が遺産分割協議を行ってしまうという不都合を防ぐため、相続人に対し遺言書を保管している旨を積極的に通知すべきと考えるが法務省の見解を伺いたい。

#### 松田功君（立憲）

- ・配偶者居住権の登記に係る登録免許税についてはどのように考えているのか、財務省に伺いたい。
- ・相続登記を促す方策として、登記の義務付けや登記できる期限の設定、登記手続の簡略化、相続登記に係る登録免許税の

軽減又は免除の措置が考えられるが、これらの措置を講ずることの是非について、法務省の見解を伺いたい。

- ・特別の寄与の制度について、特別寄与料の請求権者に親族要件があるなら、婚姻に関する法改正を行わない限り、事実婚にある者及び同性パートナーが行った介護に係る貢献を考慮できないのではないかと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

#### 山尾志桜里君（立憲）

- ・今回の民法改正案の端緒となった平成25年の非嫡出子の相続分を嫡出子の2分の1とする民法の規定を違憲とした最高裁判所大法廷決定はいわゆる多様な家族形態を前提としたものであるから、その前提の下で法改正を検討していくべきであると考えているが、今回の改正の背景等について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・遺言制度の充実を含め相続関係2法案の背景には、共に暮らし、支え合ってきた民法上の配偶者、親族以外の残された者の生活への配慮が含まれていると考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・相続人以外の者の貢献を考慮するための方策である特別の寄与の制度について、特別寄与料の請求権者に親族要件を課さないとする案に賛成する者が多かったにもかかわらず、最終的に親族要件を課すとする案が法制審議会の結論となった理由を伺いたい。

#### 階猛君（国民）

- ・法務局における遺言書の保管等に関する法律案第4条第2項において、法務局において保管する遺言書を無封のものとするにより、遺言書保管官による改ざんのリスクが高まるという懸念について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・財務省の決裁文書の書換え問題により、公務員の文書書換えは容易に行われると国民が認識する中では、法務局による遺言書の保管制度は信用されず、利用されないのではないかと、法務大臣の見解を伺いたい。また、財務省の決裁文書の書換

え問題で、書換えを行った財務省職員は不起訴となったが、この件は厳しく処罰すべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

- 例えば、遺言書で有利な取扱いがされている相続人について、その取扱いの理由が遺言書に記載されていた場合に、その理由の部分を削除する行為は私文書変造罪に該当することになるか、法務省に伺いたい。

・遺言制度の活用についての法務大臣の所感を伺いたい。

### **田所嘉徳君（自民）**

- 両法案提出の立法事実たる背景はどのようなものか、法務省に伺いたい。
- 時代の変遷とともに、守るべき価値観が変化している中、平成25年の非嫡出子相続分についての最高裁判所大法廷違憲決定をどう捉え、どのような姿勢で今後の立法に当たるのか、法務大臣の見解を伺いたい。
- 特別の寄与の制度について、相続人以外の親族であることが要件になっているが、どのような人が特別寄与料の請求権者となり得るか、また、その対象者はどれくらいの人数なのか、法務省に伺いたい。

### **藤野保史君（共産）**

- 同性パートナー等に対する差別を解消するためには、多様性の実態を把握することが重要であり、プライバシーへの配慮や本人の同意を前提に、法務省が事実婚や同性婚の実態把握を行うべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- 実質的公平の確保のため、相続人以外の貢献を考慮するための方策を新設するというなら、事実婚である者や同性パートナーも特別の寄与の制度の対象者とすべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- 事実婚では成年後見の申立てもできず、寡婦控除も受けられないなど、少子高齢化に関係する様々な制度が法律婚か事実婚かにより大きく扱いを異にしているところ、事実婚である者を対象としない制度を新設する民法改正案は、このような扱いを是正するものではなく、拍車をかけるものだと危惧するが、法務大臣の見解を伺いたい。

### **串田誠一君（維新）**

- 新設される配偶者居住権について、例えば、建物の2階部分は被相続人と配偶者の住居で、1階部分は被相続人と配偶者が共同で経営していた菓子屋の店舗である場合、この店舗部分も利用可能となるとの理解でよいのか、法務省に伺いたい。
- 自筆証書遺言に係る遺言書の保管制度に関して、遺言書の保管の申請は誰ができるのか、保管の申請の方法は郵送でもよいのか、遺言書情報証明書の交付にはどのような要件があるのか、遺言書情報証明書の交付の請求は相続人全員の承諾がなくてもできるのか、法務省の見解を伺いたい。